

都産技研の技術シーズと「つながる」環境で、 中小企業のものづくりに新たな可能性を吹き込む

都産技研では、入居企業が実験室・試験室として利用できる賃貸スペース「製品開発支援ラボ」を提供しています。化学実験室などの共有施設をはじめ、都産技研の技術支援により、製品開発をスピードアップさせることが可能です。その活用例として、2019年に入居した株式会社 VR デザイン研究所の勝野 明彦 代表取締役所長に、製品開発支援ラボでの活動やそのメリットについて話を伺いました。

ラボ入居企業インタビュー：株式会社 VR デザイン研究所

エンジニアが集中して開発できる環境を求めて

株式会社 VR デザイン研究所は、2017年4月に日本初のVRに特化した教育機関「VR プロフェッショナルアカデミー」を開校し、現場で即戦力となるVRエンジニアの育成を行ってきました。受講者は20代～30代の社会人が中心で、これまで約600名のVRエンジニアを輩出しています。

教育事業と並行して行われているのが、VR、AR（拡張現実）、MR（複合現実）の受託開発事業です。企業のさまざまな課題に対し、VR技術を活用した改善策を提案し、アプリケーションの開発をしてきました。

「VRはエンターテインメントのイメージが強いかもしれませんが、受託開発事業で取り扱うのは建築や不動産、医療といったビジネス用途のアプリケーションです。例えば、製品メンテナンスの研修をVR上で行えば、あたかも目の前に製品があるかのような体験をしながら、手順を学ぶことができます」



VR プロフェッショナルアカデミー
コロナ禍でオンラインの受講者も増えたという。



VR デザイン研究所は2019年7月に製品開発支援ラボに入居し、受託開発拠点「VR エクスペリエンスラボ」を開設しました。

「オフィスやスクールが都内に点在する中、エンジニアが集中して開発できる場を探していました。3Dプリンターなどの機器設備や、経験豊富な研究員のサポートが受けられることに魅力を感じ、製品開発支援ラボへの入居を決めました」

共同研究による新しいチャレンジも

「VR エクスペリエンスラボ」では、5人のメンバーが開発に携わっています。コロナ禍ということもあり、現在はリモートの開発が中心ですが、ミーティングなどでラボを使用する機会も多いといいます。

「入居当時は、VRの機能検証のために赤外線カメラをいくつも据え付けたりしたのですが、技術の進歩により、VRゴーグル一つあれば開発が完結できるまでにな

製品開発支援ラボのご紹介

2021年3月現在、本部に「機械系」「電気系」「IT系」「化学系」の各タイプのラボを計19室、多摩テクノプラザに5室を開設しています。入居企業は24時間利用可能です。

本部には共用の化学実験室や試作加工室を設置しており、都産技研の試験・評価機器類も必要に応じてご利用いただけます。また、製品開発支援ラボには「ラボマネージャー」が配置され、都産技研の利用や、事業化に関する相談、各種助成金の情報提供など、入居者の製品開発をサポートします。

詳細は都産技研ウェブサイトをご覧ください
<https://www.iri-tokyo.jp/site/kenkyu/lab.html>



お問い合わせ

技術振興推進室
製品開発支援ラボマネージャー室（本部） TEL 03-5530-2315
総合支援課（多摩） TEL 042-500-2300

りました。ただ、チームでの開発では細かなニュアンスを全員で揃えることも必要なため、実際に集まって調整することも少なくありません」

2020年度には新たな試みとして、都産技研との共同研究を行いました。

「ラボマネージャーから『共同研究をしてみませんか』とお声がけいただいたんです。手がけたいテーマについて相談すると、すぐに都産技研でその分野を担当されている方とつながり、大変助かりました」

共同研究「AI技術を利用した現実拡張学習支援システムの開発」では、プログラミング学習者の支援を目的に、MR空間上でプログラミングのアドバイスをしてくれるAIアシスタントを開発。都産技研ではAI側の、VR デザイン研究所はデバイス側の開発を担当しました。2021年8月には都内イベントで体験展示を行い、来場者から好評を博しました。

「社内メンバーのみで開発に集中すると、どうしても思考が内向きになってしまいます。共同研究をはじめ、製品



AI 技術を利用した現実拡張学習支援システムの開発
MR（複合現実）の世界で、キャラクターがプログラミングのアドバイスをしてくれる。

開発支援ラボを起点に都産技研の方々から客観的なアイデアや意見をいただけるのは、製品開発においてメリットを感じる部分です」

中小企業と都産技研の技術シーズをつなぐ存在に

製品開発の拠点として、また都産技研の技術シーズとつなぐ「橋」として、製品開発支援ラボを活用するVR デザイン研究所。今後は都産技研の支援サービスを活用しながら、「VR空間を活用した教育イベントシステムの開発」に取り組みたいと勝野氏は話します。

「人手不足が深刻な医療や福祉、学校教育の現場をサポートすべく、VRと5Gを使った“学びのプラットフォーム”をつくりたいと考えています。これは医師や介護士の仕事を追体験できるようなVRコンテンツを、VR空間上に集った多数の人が同時に体験できるものです。

高速・大容量である5Gネットワーク上でのシステム構築を実現するために、ローカル5G研究会での情報交換や、ローカル5G基地局での実証実験など、都産技研の開発支援を活用できればと思っています」

※感染防止対策に細心の注意を払い撮影を行っています。



株式会社 VR デザイン研究所
代表取締役所長
勝野 明彦 氏